

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	143,503	156,362	308,739
経常利益 (百万円)	6,914	7,590	18,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,352	3,099	7,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	357	3,792	11,718
純資産額 (百万円)	110,474	131,266	121,375
総資産額 (百万円)	216,460	241,550	238,356
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.84	69.63	170.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.41	69.24	169.68
自己資本比率 (%)	47.8	50.7	47.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,871	9,672	25,701
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,712	8,938	25,911
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,937	859	3,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,825	24,997	25,072

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.42	35.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、平成27年6月24日付で、新日鐵住金株式会社が当社のその他の関係会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては北米における増産影響及び円安に伴う為替影響等により1,563億円（前年同期比128億円増、9.0%増）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果のほか、北米における増産対応費用の削減等により、営業利益は91億円（同26億円増、39.8%増）となり、経常利益は75億円（同6億円増、9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億円（同7億円増、31.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

得意先の減産影響により、売上高は455億円（前年同期比30億円減、6.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は17億円（同5億円減、25.7%減）となりました。

米州

得意先の増産影響に加え、前連結会計年度に行った事業譲受けや為替影響により、売上高は605億円（同163億円増、37.0%増）となりました。また、セグメント利益は、増産対応費用の削減等により29億円（前年同期は6億円の損失）となりました。

欧州

為替影響等により、売上高は171億円（前年同期比6億円増、4.0%増）となったものの、新拠点の管理費用等により、セグメント利益は9億円（同96百万円減、9.4%減）となりました。

アジア

得意先の減産影響により、売上高は331億円（同10億円減、3.2%減）となり、セグメント利益は31億円（同5億円減、15.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替影響を含め受取手形及び売掛金が20億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億円増の2,415億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が67億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ66億円減の1,102億円となりました。

純資産につきましては、自己株式の処分により、自己株式が51億円減少するとともに、資本剰余金が12億円増加しております。また、利益剰余金が25億円増加したこと等もあり、前連結会計年度末に比べ98億円増の1,312億円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイントプラスの50.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、249億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は96億円となり、前年同期の78億円に比べて18億円増加しました。主として法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は89億円となり、前年同期の87億円に比べて2億円増加しました。主として投資有価証券の売却の減少及び関係会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は8億円となり、前年同期の29億円の収入に比べて37億円減少しました。主として長短借入金の減少及び自己株式の売却によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,666,673	47,671,173	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,666,673	47,671,173	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	26,700	47,666,673	19	9,943	19	10,569

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	7,831	16.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,816	3.81
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,557	3.27
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,420	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,309	2.75
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティック トリーティ アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,089	2.29
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385569 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 ROUTE DE TREVES SENNINGERBERG, L-2633 LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,044	2.19
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	850	1.78
江口昌典	東京都品川区	823	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	798	1.67
計		18,540	38.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,654千株あります。

2. 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が平成27年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	528	1.11
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスラム・ストリート 31	1,188	2.49
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスラム・ストリート 31	1,723	3.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,654,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,938,600	449,386	-
単元未満株式	普通株式 13,273	-	-
発行済株式総数	47,666,673	-	-
総株主の議決権	-	449,386	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	2,654,800	-	2,654,800	5.57
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	2,714,800	-	2,714,800	5.70

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,732	25,657
受取手形及び売掛金	44,123	46,156
たな卸資産	1 20,157	1 20,748
その他	10,829	12,810
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	100,842	105,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,161	28,777
機械装置及び運搬具（純額）	58,194	57,230
土地	8,224	8,170
建設仮勘定	10,883	10,436
その他（純額）	16,024	15,939
有形固定資産合計	120,488	120,554
無形固定資産		
投資その他の資産	3,180	3,112
投資有価証券	7,411	6,082
その他	6,444	6,440
貸倒引当金	12	10
投資その他の資産合計	13,844	12,511
固定資産合計	137,513	136,178
資産合計	238,356	241,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,027	28,538
電子記録債務	2,946	2,995
短期借入金	32,929	27,470
未払法人税等	2,324	1,953
賞与引当金	2,752	2,552
その他の引当金	115	44
その他	14,638	17,143
流動負債合計	85,733	80,698
固定負債		
長期借入金	9,848	8,575
その他の引当金	157	165
退職給付に係る負債	9,836	9,839
その他	11,405	11,005
固定負債合計	31,247	29,586
負債合計	116,981	110,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,880	9,943
資本剰余金	10,937	12,177
利益剰余金	96,861	99,433
自己株式	10,238	5,130
株主資本合計	107,440	116,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	235
為替換算調整勘定	12,645	13,275
退職給付に係る調整累計額	7,563	7,408
その他の包括利益累計額合計	5,849	6,102
新株予約権	174	141
非支配株主持分	7,910	8,598
純資産合計	121,375	131,266
負債純資産合計	238,356	241,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	143,503	156,362
売上原価	126,651	134,930
売上総利益	16,851	21,431
販売費及び一般管理費	10,282	12,246
営業利益	6,569	9,185
営業外収益		
受取利息	129	177
受取配当金	46	44
為替差益	869	-
受取賃貸料	101	104
その他	112	101
営業外収益合計	1,259	428
営業外費用		
支払利息	463	574
為替差損	-	670
持分法による投資損失	315	654
その他	135	123
営業外費用合計	914	2,023
経常利益	6,914	7,590
特別利益		
固定資産売却益	10	40
投資有価証券売却益	328	-
新株予約権戻入益	16	-
特別利益合計	355	40
特別損失		
固定資産処分損	50	53
特別損失合計	50	53
税金等調整前四半期純利益	7,218	7,578
法人税等	4,156	3,727
四半期純利益	3,062	3,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	709	750
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,352	3,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,062	3,850
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49	530
為替換算調整勘定	2,913	516
退職給付に係る調整額	250	152
持分法適用会社に対する持分相当額	6	196
その他の包括利益合計	2,705	57
四半期包括利益	357	3,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	3,353
非支配株主に係る四半期包括利益	559	439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,218	7,578
減価償却費	8,573	8,705
賞与引当金の増減額(は減少)	241	202
受取利息及び受取配当金	175	222
支払利息	463	574
持分法による投資損益(は益)	315	654
固定資産処分損益(は益)	39	12
投資有価証券売却損益(は益)	328	-
売上債権の増減額(は増加)	5,008	1,911
たな卸資産の増減額(は増加)	178	628
仕入債務の増減額(は減少)	1,349	1,713
未払金の増減額(は減少)	462	1,835
その他	2,443	2,483
小計	14,009	13,495
利息及び配当金の受取額	216	266
利息の支払額	463	574
法人税等の支払額	5,891	3,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,871	9,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	660	-
有形固定資産の取得による支出	8,428	8,433
有形固定資産の売却による収入	76	81
無形固定資産の取得による支出	195	164
投資有価証券の売却による収入	538	-
関係会社株式の取得による支出	-	322
関係会社貸付けによる支出	-	130
その他	43	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,712	8,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,007	4,611
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	1,844	1,890
リース債務の返済による支出	545	430
株式の発行による収入	99	92
自己株式の売却による収入	-	6,564
配当金の支払額	526	528
非支配株主への配当金の支払額	220	227
非支配株主からの払込みによる収入	-	198
その他	33	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,937	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,026	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,069	74
現金及び現金同等物の期首残高	20,756	25,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,825	24,997

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が277百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社ユニプレスアメリカは、有形固定資産の減価償却方法について、従来主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、近年の北米市場における得意先の相次ぐ新車種立上げに伴い、同社における設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は、生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに逡減する傾向にありました。しかしながら、近時の生産車種及び生産量の増加並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、同社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が732百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
製品	8,596	7,367
仕掛品	7,535	8,938
原材料及び貯蔵品	4,026	4,441

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
マニュエットオートモーティブブラジル	1,919	1,525
その他	62	64
計	1,982	1,589

(注) 上記以外にマニュエットオートモーティブブラジルの金融機関からの借入金について、定期預金660百万円を担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	2,457	2,987
賞与引当金繰入額	275	537
退職給付費用	382	481

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	22,485	25,657
預入期間が3か月を超える定期預金	660	660
現金及び現金同等物	21,825	24,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	526	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	527	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	528	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	787	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で、新日鐵住金株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,454百万円増加、自己株式が5,109百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,177百万円、自己株式が5,130百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,637	44,215	16,465	34,185	143,503	-	143,503
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,836	5	0	547	8,389	8,389	-
計	56,474	44,220	16,465	34,732	151,893	8,389	143,503
セグメント利益又は損失 ()	2,298	621	1,018	3,739	6,434	134	6,569

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,556	60,584	17,116	33,104	156,362	-	156,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,022	214	0	1,658	10,895	10,895	-
計	54,579	60,798	17,116	34,763	167,257	10,895	156,362
セグメント利益又は損失 ()	1,708	2,914	922	3,155	8,700	485	9,185

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、ユニプレスアメリカの有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、米州のセグメント利益が732百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55.84円	69.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,352	3,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,352	3,099
普通株式の期中平均株式数(株)	42,138,112	44,517,854
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55.41円	69.24円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	324,882	252,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	787百万円
1株当たりの金額	17.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。